

## ２２ 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた観光やスポーツの振興の拠点となる，公園整備の推進のための財源の拡充

（スポーツ庁，国土交通省）

公園は，そのまちの経済や景観・文化を映す鏡であり，まちの「都市格」を形成する重要な要素です。特に京都市では，住民はもとより，まちの魅力と都市格に大きな期待を持って訪れる多くの観光客に，安らぎと感動を与える公園整備の推進が求められます。

また，平成３１年から３年連続で大規模な国際スポーツ大会が開催される「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を活かし，大規模・競技用施設のみならず，市民に身近なスポーツ施設など，スポーツ基本法に掲げる「多様なスポーツの機会の確保のための環境の整備」の更なる推進が求められています。これらの推進には国の支援が必要不可欠であるため，次のとおり求めます。

### 提案・要望事項

- (1) 「世界で最も魅力的な観光都市・京都」の魅力に，より一層の磨きをかけるための公園整備の推進
- (2) 多様なスポーツ施設整備を推進するための，「スポーツ環境整備事業」をはじめとした国等の補助制度の更なる拡充

「世界で最も魅力的な観光都市・京都」の魅力に、  
より一層の磨きをかけるための公園整備の推進



世界に誇る名勝地へ  
(円山公園)

- ①開園から130年以上の歴史を持つ池泉回遊式庭園だが、トイレ・園路等の老朽化が深刻
- ②本来の魅力を取り戻し、世界に誇る名勝地となるよう整備を推進

(総事業費約 6 億円)

新駅設置にあわせた地域活性化  
(梅小路公園)

- ① 水族館・鉄博など集客施設が集積し、来園者470万人(5年前の2.8倍)を突破
- ② 平成31年春の新駅開業に合わせて、公園再整備を行い、更なる地域活性化を図る

(総事業費 約 3 億円)



通船復活にあわせた再整備  
(東山自然緑地)

- ① 疏水通船復活の機運の高まりにより、H27、H28 年に試験運行を実施
- ② 汲み取りトイレ等、公園施設が老朽化していることから、観光客をおもてなしする体制を整えることが急務  
(総事業費約 5 億円)

(総事業費約 5 億円)

「世界で最も魅力的な観光都市・京都」の魅力に、より一層の磨き  
をかけるための、公園整備の推進には、**国の財政支援が必要！**

多様なスポーツ施設整備を推進するための、「スポーツ環境整備事業」をはじめとした国等の補助制度の更なる拡充

【本市の取組】京都市では、市民スポーツの普及・振興につながる施策を積極的に推進中。とりわけ、施設不足の現状を改善するため、市民スポーツ活動の受け皿となる多様な施設整備を推進中

【大規模・競技用施設】

【市民の身近なスポーツ活動】



西京極総合運動公園（再整備）  
・府内随一の競技場の再整備  
H33年度の関西ワールドマスターズ  
ゲームズの陸上競技の開催希望を表



横大路運動公園（再整備）  
・硬式野球場の整備と  
防災機能の強化等



**宝が池公園体育館（新設）**  
・市民の身近な屋内スポーツ拠点の整備

※写真はイメージ

## 課題

- 1 多額の経費を要するスポーツ施設の整備推進には国の財政支援が必要
- 2 大規模施設に比べ、体育館など市民の身近なスポーツ活動の場となる施設整備への補助制度が不十分

## スポーツ施設整備に係る国等の補助制度の現状

※各数値＝H28 年度

- ①国交省「社会資本整備総合交付金」,「防災・安全交付金」

→配分対象は、国家的関連事業に係る  
大規模公園等に重点化・限定化される方向

予算 社会資本 8,983 億円の内数  
 防災・安全 11,002 億円の内数  
 補助率 1/2

- ②スポーツ庁「スポーツ環境整備事業」(予算10億円、補助率1/3、建築単価上限あり)

→体育館、プール、運動場など身近なスポーツ施設としての対象施設が多い一方、  
予算規模は不足

- ③日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成 (toto)」

・大規模スポーツ施設整備（予算 38 億円、補助率 3/4）

→「リーグホームスタジアム新設又は冬季国体会場改修のみに**限定**」

・地域スポーツ施設整備（予算 72 億円、補助率 2/3）

→地域スポーツ施設の新設に対しては補助上限2千万円で支援財源としては不足

スポーツ基本法に掲げる「多様なスポーツの機会の確保のための環境の整備」を実現するために

- ①多額の経費を要するスポーツ施設の整備推進には「社会資本整備総合交付金」「防災・安全交付金」による着実な支援継続が必要！
- ②身近なスポーツ施設の整備推進には「スポーツ環境整備事業」の一層の拡充が必要！
- 〔・補助内容の拡充：補助率を現行1/3→1/2へ、建築単価上限の撤廃〕

- ・補助内容の拡充：補助率を現行 1/3→1/2 へ、建築単価上限の撤廃
- ・予算規模の拡大：現状 10 億円（全国枠）の予算額の更なる拡大